

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2021年9月29日
【中間会計期間】 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日
【会社名】 エア・リキード・エス・エー（L' AIR LIQUIDE S.A.）
【代表者の役職氏名】 会長兼最高経営責任者 ブノワ・ポチエ
【本店の所在の場所】 フランス共和国75321パリ市7区ケー・ドルセー街75番地（75 quai d' Orsay-Paris 7eme 75321 Paris Cedex 07 France）

【代理人の氏名又は名称】 日本エア・リキード合同会社 常務執行役員法務本部長
ジェネラルカウンセル 乾山 啓明
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区芝浦三丁目4番1号グランパークタワー
【電話番号】 03-6414-6700
【事務連絡者氏名】 吉田 慶太
【連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目4番1号グランパークタワー
【電話番号】 03-6414-6700
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

注 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」又は「エア・リキード」とはエア・リキード・エス・エーを指し、「当グループ」とは当社及びその連結子会社を指す。

第一部【企業情報】

（注）本書において、別段の記載がある場合を除き、本文中「当社」又は「エア・リキード」とはエア・リキード・エス・エーを指し、「当グループ」とは当社及びその連結子会社を指す。

第1【本国における法制等の概要】

当年度上半期において、本国における法制度等の概要に関して特に変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、直近3中間決算期及び2事業年度の主要な経営指標等を示したものである。これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。

（単位：百万ユーロ）

	中間連結会計期間			事業年度	
	2019	2020	2021	2019	2020
売上高	10,952	10,273	10,846	21,920	20,458
経常的営業利益	1,814	1,813	1,948	3,794	3,790
中間（当期）利益	1,107	1,125	1,239	2,242	2,435
総資産	43,557	43,913	43,699	43,667	41,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958	2,153	2,483.4	4,712	5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,536)	(1,299)	(1,876)	(2,585)	(1,955)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,113)	(372)	(827)	(2,780)	(2,428)
1株当たり純利益(*1) （ユーロ）	2.25	2.29	2.63	4.76	5.16

(*1) 期中加重平均発行済株式数（自己株式を除く）により算出している。

2【事業の内容】

当社及び当グループは、産業ガスの製造販売及びこれに関連する事業を行っている。当年度の上半期において、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社はない。

(2) 子会社及び関連会社

主要な連結会社は、2021年6月30日に関東財務局長に提出した2020年12月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書の連結財務諸表注記の末尾に記載している。とりわけ、「第3 事業の状況 3.（7）投資サイクル」における記載を参照。

4【従業員の状況】

前事業年度末の人数は約64,500人である。
労働組合との関係に関しては、特記すべき事項はない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

この上半期の好業績は、当グループ関係市場の勢いと第2四半期の販売の加速を反映している。これらは、全地域及び全分野において、2019年第2四半期⁽¹⁾の水準を上回ったものである。この上半期の売上高は110億ユーロに迫り、比較可能ベースでは2020年上半期比で9.2%増と大幅な伸びを記録した。

ガス&サービスでは、産業活動の回復が、特に第2四半期のラージ・インダストリー事業及び工業事業の両方で、強かったものである。エレクトロニクス事業もこの上半期の終盤において力強い成長を記録した。ヘルスケア事業は、パンデミックとの戦いに強くコミットしたチームの下、高水準を維持した。地理的にみても、すべての地域で市場が成長しているが、いくつかの国においてはパンデミックの状況に対して脆弱性があることは否定できない。

エンジニアリング&建設及びグローバル市場&テクノロジーの事業では好成長を記録した。

当グループの営業利益率は、エネルギー関連の影響を除いても100bpと、再び大幅に上昇した。この改善は、4億ユーロ超という年間目標に向けた、2億600万ユーロの継続的に進行中の効率化プログラムによる構造的な利益率改善プログラムの寄与を反映したものである。また、これは、特に工業事業における強力な価格政策、積極的な事業ポートフォリオ管理を示すものであるが、事業の回復に伴って減少する例外的な費用抑制計画の効果によって一時的に支えられている面もある。

純利益は14.9%増の12億ユーロ強と大幅増益となった。売上高キャッシュ・フロー比率も上昇し、23%に達した。負債比率は、2020年6月末と比較して大幅に低下した。

プロジェクトのほぼ半分がエネルギー転換に関連しているため、12ヶ月間の投資機会は数多く、総額は30億ユーロにのぼる。

この上半期の投資決定は、南アフリカのSecundaにあるSasol酸素製造プラントの買収を含め、19億ユーロにのぼった。堅実で多様性に富みエネルギー転換に大きく焦点を当てた、残高が31億ユーロにのぼるプロジェクトは、将来の成長にとって特に有望である。

エア・リキードは、経済性と社会性を兼ね備えた成長モデルを通じて、持続可能な未来のメジャー・プレイヤーであると同時に、特にCO2排出量の削減と水素ソリューションの実践を通じた低炭素社会の発展に力を注いでいる。

2021年において、エア・リキードは、下半期の回復を背景に、通常の為替レートで、営業利益率をさらに向上させ、経常純利益の増加⁽²⁾を達成できると確信している。

(1) 2020年上半期はパンデミックによる例外的な影響を大きく受けたため、2021年上半期の業績を振り返るにあたり、2019年上半期の売上高との比較を行うこととした。2021年と2019年の比較(半期又は四半期間での比較)は、2020年と2021年の比較可能な効果を加算して計算されている。それらは参照点として与えられており、代替的なパフォーマンス測定値を構成するものではない。

(2) 経常的営業利益に影響を与えない重要かつ例外的な項目を除く。2021年に起こりうる米国の税制改革の影響を除く。

2【事業等のリスク】

2021年6月30日に関東財務局長に提出した2020年12月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関し、当中間連結会計年度における重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

特に断りがない限り、以下に概説する収益の変動はすべて、為替、エネルギー（天然ガス及び電力）及び重要な連結範囲の影響を除く、比較可能ベースで表示されている。

2020年前半のパンデミックの影響を大きく受けたため、2021年上半期の業績を振り返るにあたり、2019年上半期の売上高との比較を行うこととした。2021年と2019年の比較（半年又は四半期間での比較）は、2020年と2021年の比較可能な効果を加算して計算されている。それらは参照点として与えられており、代替的なパフォーマンス測定値を構成するものではない。下記の比較可能な成長率は、2019年について言及した場合を除き、2020年の同時期と比較して計算されたものである。

（1）2021年上半期主要数値

(単位：特に記載のないものは百万ユーロ)	2020 上半期	2021上半期	2021/2020公表 ベース	2021/2020比較可 能ベース ^(a)
総売上高	10,273	10,846	+5.6%	+9.2%
うちガス&サービス	9,920	10,350	+4.3%	+8.0%
経常的営業利益	1,813	1,948	+7.4%	+17.1%
経常的営業利益率(対売上%)	17.6%	18.0%	+40 bps	
エネルギーを除く変動			+100 bps	
その他非経常収益及び経費	(92)	(40)		
純利益(グループ持分) ^(b)	1,078	1,239	+14.9%	
経常純利益(グループ持分)	1,113	1,239	+11.3%	
調整後1株当たり利益 (単位：ユーロ)	2.29	2.63	+14.8%	-
必要運転資本調整前のキャッシュ・ フロー	2,371	2,483	+4.8% ^(c)	-
純資本支出 ^(d)	1,309	1,913	-	-
純負債	13,176	12,013	-	-
純負債資本比率 ^(e)	64.5%	56.1%	-	-
税差引後ROCE	8.3%	9.5%	+120 bps	
経常ROCE ^(f)	8.4%	9.0%	+60 bps	

(a) 為替、エネルギー(天然ガス及び電力)及び重要な連結範囲の影響を除いた変化については、「第3・3(8)補足資料」を参照のこと。

(b) 経常的営業利益に影響を及ぼさない例外的かつ重要な取引を除き、「第3・3(8)補足資料」の調整を参照のこと。

(c) 少数株主との取引を含む。

(d) 上期配当を通期に拡大して調整された額。

(e) 経常純利益に基づき、「第3・3(8)補足資料」の調整を参照のこと。

（2）2021年上半期業績

2021年上半期の当グループの売上高は、総額108億4600万ユーロであり、公衆衛生危機の影響を受けた2020年上半期と比較可能ベースで9.2%増となった。2021年第2四半期の売上高は、比較可能ベースで15.2%増と力強い成長を記録し、2019年第2四半期に対して6%増となった。上半期のエンジニアリング&建設の連結売上高は、比較可能ベースで65.9%増、グローバル市場&テクノロジーは34.9%増となった。当グループの売上高は、為替によるマイナス影響(−4.8%)が大きく、また重要な連結範囲への影響(−2.8%)が大きかったものの、エネルギーによる影響(+4.0%)により一部相殺され、上半期に公表されたように5.6%増となった。

2021年上半期のガス&サービスの売上高は、103億5000万ユーロで、比較可能ベースで8.0%増となった。すべての事業部門において力強い成長を遂げ、2021年第2四半期の売上は、すべての事業部門及びすべての地域で2019年第2四半期の売上を上回った。2021年上半期に公表された売上高は、為替の不利な影響(−4.9%)と重要な連結範囲の影響(−3.0%)があったものの、エネルギーの影響(+4.2%)により一部相殺され、4.3%増となった。

この重要な連結範囲の影響は、ヘルスケア事業におけるSchülkeの売却と国内における非戦略的な代理店数社に対する当グループの持分の減少又は売却を反映している。これらの売却による影響は、2021年後半には消失する。

■ 2021年上半期の南北アメリカのガス&サービスの売上高は、40億5900万ユーロであり、5.1%減であった2020年上半期と比較して、7.3%増となった。北アメリカでは、すべての事業部門において第2四半期に2019年の同時期に近いそれを上回る水準に戻った。中南米では、すべての事業部門における売り上げが力強い伸びを示した。南北アメリカ地域全体では、ラージ・インダストリー事業の売上高が7.7%増、工業事業の売上高が6.1%増となった。ヘルスケア事業の売上高は、医療用酸素の需要が非常に高かったことに加えて、アメリカでは近接医療、カナダとラテンアメリカでは在宅医療の活動が活発化したことにより、16.9%増となった。エレクトロニクス事業の売上高は、キャリアガス販売が好調に推移したことにより、2.7%増となった。

■ 欧州の売上高は36億5700万ユーロとなり、比較可能ベースで7.4%増となった。産業活動の売上高は、2019年上半期を上回った。ラージ・インダストリー事業の売上高(4.1%増)においては、鉄鋼、化学部門が好調に推移した。工業事業の売上高は11.3%増となり、2019年上半期を上回る水準に達した。ヘルスケア事業(6.4%増)は引き続きパンデミック対策に尽力しており、在宅医療事業や病院での外科事業が活発化した。

■ アジア・太平洋の売上高は、比較可能ベースで8.7%増の23億2600万ユーロとなった。公衆衛生危機により2.1%減であった2020年上半期の比較ベースによるものではあるが、2021年上半期は、すべての事業分野と地域において成長を遂げた。ラージ・インダストリー事業は販売数量が好調に推移し、売上高は9.8%増となった。工業事業の力強い売上高の成長(+12.3%)は、2019年上半期と比べて、中国での活況が数量ベースで2桁の成長を記録したことが主要因となった。エレクトロニクス事業(+4.5%)では、キャリアガスが成長に大きく貢献し、複数のユニットの増強による恩恵を受けた。

■ 中東・アフリカ地域の売上高は、上半期において18.9%増の3億800万ユーロとなった。

上半期のヘルスケア事業の売上高は、比較可能ベースで9.4%増と大幅な伸びを示し、同事業のチームは、新型コロナウイルス対策に引き続き全面的に取り組んだ。ラージ・インダストリー事業の売上高は、新規設備が寄与したことや鉄鋼及び化学品分野の需要が好調に推移したことなどにより、7.3%増となった。工業事業の売上高は、販売数量の増加、中国での堅調な活動、半年間の価格の影響(+1.9%)が寄与し、8.5%増となった。エレクトロニクス事業の売上高は、新規製造ユニットの増強によるキャリアガスの売上高により4.7%増加した。

エンジニアリング&建設の連結売上高は65.9%増となり、2021年上半期は1億6900万ユーロとなった。受注高は、アジアでの好調な勢いとエネルギー転換が寄与して、総額5億4200万ユーロとなった。

グローバル市場&テクノロジーの売上高は3億2700万ユーロとなり、比較可能ベースで34.9%増と力強い伸びを示し、特にバイオガス事業と高付加価値の技術機器の売上に支えられた。

上半期の効率性¹は、3.5%増の2億600万ユーロとなり、4億ユーロ以上の年間目標と整合的になっている。さらに、衛生危機に対応して開始された例外的な費用抑制プランが延長され、事業の緩やかな回復に適用された。これらの例外的な措置の影響は、事業の回復が見込まれることに伴い、下半期に大幅に減少することが予想される。

グループ経常的営業利益(OIR)は、2021年上半期には19億4800万ユーロに達し、7.4%増、比較可能ベースで17.1%増となり、半期の比較可能な売上成長率9.2%を大幅に上回った。

売上高営業利益率(OIR)は18.0%となり、2020年上半期と比較してエネルギーの影響を除くと100bp増と大幅に改善した。ガス&サービスの利益率は20.0%となり、エネルギーの影響を除くと120bp増と大幅に改善した。財務報告ベースでは、2021年上半期にエネルギー価格が大幅に上昇したため営業利益率の改善は限定的であったが、契約上、エネルギー価格の上昇は顧客に転嫁されたことにより、公表された利益率への影響は薄められた。

2021年上半期の純利益（グループ帰属分）は、公表ベースで14.9%増の12億3900万ユーロ、為替の影響を除くと23.1%増となった。経常純利益（グループ帰属分）²は、11.3%増、為替の影響を除くと19.3%増となった。1株当たり純利益は2.63ユーロとなり、2020年上半期の2.29ユーロから14.8%増と大幅に増加した。

2021年上半期の純運転資本の変動前の営業活動によるキャッシュ・フローは24億8300万ユーロとなり、公表ベースで4.8%増、為替の影響を除くと10.0%増である。これは、2020年上半期の23.1%に比べて、売上の22.9%という高い水準に相当し、エネルギーの影響を除くと70bp増と改善している。

総設備投資は、2020年上半期に比べて9.0%増の14億3900万ユーロとなり、為替の影響を除くと14.1%増となった。これは売上の13.3%に相当し、プロジェクト開発が好調であったことを反映している。金融投資は、南アフリカのSasol空気分離装置16基の取得分である約4億8000万ユーロを含め、5億6900万ユーロであった。

配当金支払いによる季節的な影響を調整した負債資本比率は56.1%となり、2020年6月末の64.5%から大幅に低下した。

2021年上半期には、設備及び金融投資の決定額の合計は19億800万ユーロとなり、2020年上半期の13億3100万ユーロと比較して大幅に増加した。

投資残高は31億ユーロと依然として高水準で、様々な事業部門や地域に均等に配分されている。

ユニットの立上げ及び増強による売上高の追加分は増加し、2021年上半期に合計1億3000万ユーロとなった。2021年については、この貢献は、南アフリカのSasolの16基の取得による7000万ユーロを含め、3億2000万ユーロと見積もられている。

2021年6月末現在、12カ月間の投資機会のポートフォリオは30億ユーロとなった。エネルギー転換はこのポートフォリオの45%に相当し、ラージ・インダストリー事業での電解、水素液化及び炭素回収貯留（「CCS」）による低炭素水素生産のための複数のプロジェクトが含まれている。

2021年上期の税引後使用資本利益率(ROCE)は9.5%となった。経常使用資本利益率³は9.0%となり、2020年上半期と比べて60bp上昇した。

1（8）補足資料（オ）の定義を参照。

2（8）補足資料（ウ）の定義及び調整を参照

3（8）補足資料（キ）の定義及び調整を参照

（3）売上高

(単位：百万ユーロ)	2020 上半期	2021 上半期	2021/2020 公表ベース	2021/2020 比較可能ベース
ガス&サービス	9,920	10,350	+4.3%	+8.0%
エンジニアリング&建設	104	169	+61.9%	+65.9%
グローバル市場&テクノロジー	249	327	+31.6%	+34.9%

総売上高	10,273	10,846	+5.6%	+9.2%
------	--------	--------	-------	-------

四半期毎の売上高

(単位：百万ユーロ)	2021年第1四半期	2021年第2四半期
ガス&サービス	5,103	5,247
エンジニアリング&建設	76	93
グローバル市場&テクノロジー	155	172
総売上高	5,334	5,512
2021/2020 公表ベース	-0.7%	+12.4%
2021/2020 比較可能ベース	+3.8%	+15.2%
2021/2020 ガス&サービス比較可能ベース	+2.8%	+13.7%

グループ全体

2021年上半期における当グループの売上高は総額108億4600万ユーロであった。これは、公衆衛生上の危機の影響を受けた2020年上半期と比較すると、9.2%の増加に相当する。2021年第2四半期の売上高は15.2%増と力強い伸びを示し、2019年第2四半期と比べて6%増となった。エンジニアリング&建設の連結売上高は、2020年上半期のパンデミックにより活動水準が鈍化したことに比べ、65.9%増となった。グローバル市場&テクノロジーは、主にバイオガス事業の好調な勢いにより34.9%増となった。当グループの公表ベースの売上高は、為替による大きなマイナス影響(−4.8%)と、2.8%減という重要な連結範囲の影響があったものの、エネルギーの影響(+4.0%)で一部相殺され、5.6%増となった。

① ガス&サービス

2021年上半期のガス&サービスの売上高は、103億5000万ユーロとなり、比較可能ベースで+8.0%の増加となった。すべての事業部門が力強い成長を遂げ、2021年第2四半期の売上は、全事業部門（ラージ・インダストリー事業+6%、工業事業+1%、ヘルスケア事業+16%、エレクトロニクス事業+8%）と全地域（南北アメリカ+4%、欧州+7%、アジア太平洋+6%、中東・アフリカ+8%）で2019年第2四半期を上回った。ヘルスケア事業の売上高は9.4%増と大幅な伸びを示し、事業チームは引き続きCovid-19との闘いに全力で取り組んでいる。ラージ・インダストリー事業の売上高は、新規設備の導入や鉄鋼、化学品分野の需要が好調に推移したことなどにより、前期比7.3%増となった。工業事業の売上高は、販売数量の増加、中国での堅調な活動及び半年間の価格への影響(+1.9%)が寄与し、8.5%増となった。エレクトロニクス事業の売上高は、キャリアガスの新規販売台数の増強による売上高に牽引され、4.7%増、設備・据付工事の売上を除くと5.2%増となった。2021年上半期の公表された売上高は、為替の不利な影響(−4.9%)と重要性の範囲の影響(−3.0%)にもかかわらず、エネルギーの影響(+4.2%)により一部相殺され、4.3%増であった。この重要性の範囲の影響は、ヘルスケア事業におけるSchülkeの売却、ならびに日本における非戦略的代理店数社に対する当グループの持分の減少または売却を反映している。これらの売上は、2021年下半期にはもはや影響を与えないだろう。

地域別・事業内部部門別売上高 (単位：百万ユーロ)	2020 上半期	2021 上半期	2021/2020 公表値ベース	2021/2020 比較可能ベース
(地域別内訳)				
南北アメリカ	3,975	4,059	+2.1%	+7.3%
ヨーロッパ	3,440	3,657	+6.3%	+7.4%
アジア太平洋	2,236	2,326	+4.0%	+8.7%
中東及びアフリカ	269	308	+15.0%	+18.9%
ガス&サービス売上高	9,920	10,350	+4.3%	+8.0%
(事業内部部門別)				
ラージ・インダストリー事業	2,430	2,916	+20.0%	+7.3%

工業事業	4,509	4,595	+1.9%	+8.5%
ヘルスケア事業	1,959	1,835	-6.3%	+9.4%
エレクトロニクス事業	1,022	1,004	-1.7%	+4.7%

（ア）南北アメリカ

2021年上半期の南北アメリカにおけるガス&サービスの売上高は、2020年上半期が5.1%減だったのと比べて7.3%増の40億5900万ユーロであった。北アメリカでは、すべての事業部門が第2四半期に2019年の同時期をほぼ上回る水準に戻った。ラテンアメリカでは、すべての事業部門で売上が力強い伸びを示した。南北アメリカ地域全体では、ラージ・インダストリー事業の売上高が7.7%増、工業事業の売上高が6.1%増となった。ヘルスケア事業の売上高は、パンデミックにより医療酸素の需要が極めて高かったことと、米国での近接医療や、カナダ及びラテンアメリカでの在宅医療事業の持ち直しにより、前期比16.9%増となった。エレクトロニクス事業の売上高は、キャリアガスの売上が好調に推移したことにより、前期比2.7%増となった。

南北アメリカ — ガス&サービス 2021年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
4,059	19%	65%	11%	5%

- 2021年上半期のラージ・インダストリー事業の売上高は、上半期に7.7%増加した。6月末の米国では、2月に発生したメキシコ湾岸での冬の嵐による景気後退を受け、鉄鋼・化学向けの酸素需要が好調に推移したことから、空気分離装置はフル稼働となった。精製用の水素の需要は第2四半期に増加し、数量は2019年第2四半期の水準に戻った。ラテンアメリカでは、アルゼンチンとメキシコにおける水素ユニットの新規増強を主因に、酸素と水素の量が顕著に増加した。
- 上半期、工業事業の売上高は6.1%増となった。米国では、2月に発生した冬場の嵐の影響を受けた後、ガスの売上は回復を続け、2019年上半期を上回る水準にまで戻ったが、ハード製品の売上は下回る水準に留まった。2019年に比べ、食品、医薬品、研究などの消費者市場向けの売上は増加し、金属加工、エネルギー、材料市場向けの売上も増加した。一方、非住宅建築分野向けの売上は低調に推移した。ラテンアメリカでは、好調に推移し、特にアルゼンチンやメキシコの液化ガスやブラジルのシリンダーガスについて、パンデミック以前の水準を上回る売上を達成した。価格への影響は、年初に開始された価格設定キャンペーンに続いて第2四半期中に次第に上昇し、半年間で2.7%上昇した。
- 上半期のヘルスケア事業の売上高は、全地域で医療用酸素の売上が極めて高く、特に第2四半期のラテンアメリカにおいて、パンデミックとの闘いの一環として売上が増加し、16.9%増となった。米国では、待機手術が徐々に再開し、近接医療事業が正常化した。在宅医療事業は、ラテンアメリカ、特にブラジル、アルゼンチンでの酸素治療において第2四半期に強力な伸びを見せ、カナダでは、診療所の再開により、特に睡眠時無呼吸症候群を対象とした在宅医療を処方される患者が増える活動を取り上げた。
- 上半期のエレクトロニクス事業の売上高は2.7%増（設備・据付工事を除くと5.0%増）であった。キャリアガス及び特殊材料の売上は、設備・据付工事の売上の減収により一部相殺されたが、2桁の増収となった。

（イ）ヨーロッパ

欧州の売上高は7.4%増の36億5700万ユーロであり、産業向けの売上高は2019年上半期の売上高を上回った。ラージ・インダストリー事業の売上高(4.1%増)は、鉄鋼、化学の各部門が好調に推移した。工業事業の売上高は11.3%増となり、2019年上半期を上回る水準に達した。欧州におけるガス&サービスの売上高の3分の1以上を占めるヘルスケア事業(6.4%増)は引き続きパンデミックとの闘いに尽力しており、在宅医療事業と病院での外科活動に持ち直しの兆しが見られる。

ヨーロッパ — ガス&サービス 2021年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
3,657	32%	31%	35%	2%

- ラージ・インダストリー事業の売上高は、鉄鋼・化学製品の好調な需要に牽引され、特に自動車部門の回復により、数量ベースで2019年上半期の水準に戻ったドイツを中心に+4.1%となった。精製用の水素の需要は、ベネルクスとフランスでは大幅な改善が続いたが、南欧では依然低迷が続いた。東欧では、ポーランドでの酸素需要が好調に推移したことに加え、第1四半期にカザフスタンで水素製造装置を取得したことなどにより、売上が増加した。
- 工業事業の売上高は11.3%増と大幅な伸びを示した。いずれの市場も好調で、販売数量は2019年上半期を上回った。液化ガスの売上は第2四半期に好調で、フランスとイタリアでは、2019年第2四半期と比べて販売量が大幅に増加した。当事業部門は、ポーランド、ロシア、トルコを中心とする欧州東部で力強い成長を遂げた。価格への影響は第2四半期に順次増加し、半年間の平均では+1.3%となった。
- ヘルスケア事業（Covid-19との闘いを続けている事業）の上半期の売上高は、6.4%増となった。医療用ガスの売上高は、パンデミックの影響や病院での外科活動の持ち直しが寄与し、欧州全体で増加した。機器の売上は、例外的に高かった2020年と比較しても徐々に通常に戻っている。2020年下半期には病院向けの医療用酸素や医療機器供給量が過去最高水準に達したことに伴い、この比較ベースは2021年下半期に高まる見込みである。在宅医療事業では、フランスでの糖尿病治療への幅広い提案や、ドイツ、イギリスなどの新たな国での販売開始により、業績の回復が加速した。また、フランス、イベリア半島、ドイツを中心に、睡眠時無呼吸症候群の治療が持ち直したことも、この勢いに寄与した。また、セピックの売上は、化粧品用特殊成分や家畜向けワクチン用アジュバントの需要が堅調に推移し、大幅に増加した。

ヨーロッパ

- ・ エア・リキード、Borealis、Esso、TotalEnergies及びYaraは、フランスのノルマンディー地方に位置する産業地域の脱炭素化を支援するため、回収・貯留を含むCO2インフラの開発を検討する覚書(MoU)を締結した。2030年までに年間300万トン（100万台以上の乗用車に相当）のCO2排出量削減を目標に、本事業の技術的・経済的実現可能性の検討を第1フェーズとする。このパートナーシップは、欧州、フランス、及び地域のスキームからの資金調達を求めるもので、他の産業関係者にも開放されている。
- ・ エア・リキードと大手鉄鋼メーカーのPAO Severstalは、ロシアのSeverstal Chermkの敷地に酸素を供給するための新たな長期契約に調印した。エア・リキードは、すでに他に3つの空気分離装置(ASU)を所有する欧州大陸最大級の酸素施設の敷地に、最新鋭の空気分離装置(ASU)を建設するため、約6000万ユーロを投資する予定である。

(ウ) アジア太平洋

アジア・太平洋の売上高は8.7%増と非常に好調で、総額は23億2600万ユーロであった。公衆衛生危機の影響で2020年上半期が-2.1%であったのと比較すると、良好な基礎のおかげで、2021年上半期にはすべての事業部門と地域が成長を果たした。中国がこの成長の大きな部分を占め、全事業部門にわたってかなりの数量を占めている。ラージ・インダストリー事業では、中国、韓国、シンガポールを中心に販売数量が好調に推移し、前期比+9.8%の増収となった。工業事業の売上高の力強い成長(12.3%増)は、2019年上半期と比べて数量ベースで2桁の伸びを示した中国での活発な事業活動が主な要因である。エレクトロニクス事業(4.5%増)では、キャリアガスが成長に大きく貢献し、いくつかのユニットの増強による恩恵を受けた。

アジア太平洋 — ガス&サービス 2021年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業

2,326	35%	29%	4%	32%
-------	-----	-----	----	-----

- ラージ・インダストリー事業の売上高は、2020年上半期が2.0%減であったのに対し、9.8%増加した。主に中国の鉄鋼・化学向けの大気ガスの需要が好調に推移したことにより、増収となった。日本での鉄鋼向けの酸素販売は、特に第2四半期に高水準で推移した。水素の数量も、シンガポールでの精製、韓国での化学品向けを中心に、新ユニットの増強により増加した。
- 工業事業の売上高は、2020年上半期には5.8%減少したが、全地域で増収となり、前期比12.3%増となった。中国で特に金属加工、エレクトロニクス部品、自動車の各分野で国内需要を中心に全製品が好調に推移したことにより牽引され、販売数量は2019年上半期と比べて増加した。中国を除くすべての国で、数量は引き続き改善しており、特に発展途上国経済の液化ガスは2019年第2四半期の水準を上回った。価格設定の影響は安定的(-0.3%)であった。
- エレクトロニクス事業の売上高は4.5%増であり、設備・据付工事売上高を除くと5.0%増であった。キャリアガスは、中国・日本向けに複数の工場を増強したことなどにより、前年度比8%増と大幅に伸長した。また、先端材料の売上高は、6月の例外的な販売量増により、販売量の増加を見込んで、中期契約を締結している顧客への値引きを相殺しても、半期で上回った。

アジア太平洋

- ・ エア・リキードは、約7000万ユーロを投資して武漢に最新鋭のガス工場を建設し、大手メモリーチップメーカーに供給する。エア・リキードは、この中国の大手ハイテク企業向けに超純度工業ガスを12年以上にわたり製造してきた。このユニットは2022年に稼働する予定である。
- ・ エア・リキードは、中国最大の民間鉄鋼企業であり、世界でもトップ5に入る Jiangsu Shagang Group との間で、中国の江蘇 (Jiangsu) 省張家港 (Zhangjiagang) 市における工業ガスの新たな供給に関する新たな長期契約を締結した。エア・リキードは、他に2つの空域分離ユニット (ASU) をすでに運用している敷地に世界規模の空域分離ユニット (ASU) を建設するため、約1億ユーロを投資する。低炭素エネルギーを使用するように設計されたこの最新鋭のプラントは、長期的にCO2排出量を大幅に削減することを可能にするだろう。また、この新しいASUは、中国での工業事業のためのその他の空気ガスと同様に、エレクトロニクス産業の需要の高まりに対処するためのクリプトンとキセノンの新たな供給源にもなるだろう。

(エ) 中東及びアフリカ

中東・アフリカにおける第1四半期の売上高は、上半期比18.9%増の3億800万ユーロであった。ラージ・インダストリー事業の売上高は、サウジアラビアのパイプライン網につながる顧客からの需要の増加や、2020年第1四半期に顧客のメンテナンスが好転したことにより、比較ベースでは好調に推移した。工業事業の売上高は引き続き伸びた。Covid-19対策に注力しているヘルスケア事業の売上高は、地域全体で好調に推移した。

② エンジニアリング&建設

上半期のエンジニアリング&建設の連結売上高は65.9%増となり、1億6900万ユーロであった。受注額は総額5億4200万ユーロとなり、アジアでの好調なモメンタムとエネルギー転換により大幅に増加した。これには、大規模な液化水素製造プロジェクトのほか、欧州でのCryoCap™技術を利用した炭素回収装置のライセンス及びエンジニアリング・サービスの販売が含まれている。

③ グローバル市場&テクノロジー

グローバル市場&テクノロジーの売上高は、2020年上半期の低調な活動水準と比べて34.9%増の力強い伸びを示し、総額3億2700万ユーロとなった。バイオガス事業は、欧州では製造プラントの増強と輸送用バイオ

メタンの販売が、米国では販売価格の上昇が牽引し、好調に推移した。機器の販売も、特に欧州の航空宇宙、米国でのバイオガス生産、水素モビリティ向けに増加した。グループプロジェクト及びサードパーティーとなる顧客の受注高は合計3億4600万ユーロで、特にヘリウム極低温冷凍機、タンカー上のLNG再液化装置やガス精製膜の大口契約が含まれている。

グローバル市場&テクノロジー

- ・ エア・リキード、Airbus、Groupe ADPは、水素を動力とした商用機の開発の一環として、2035年までに空港における水素の導入に備えるための覚書(MoU)に署名した。両社は、航空産業の非炭素化を支援し、水素が航空分野にもたらしうる具体的なニーズと機会を明確にするために、それぞれの専門知識を活用する。このパートナーシップは世界的な気候変動の中立化の達成に向けてフランスの革新的で戦略的なセクターの台頭に貢献するという3社共通の取組みの反映である。

(4) 経常的営業利益

償却前経常的営業利益は、2020年上半期と比べて3.4%増、為替影響を除くと8.8%増の29億9700万ユーロに達した。人件費は、為替変動による影響を除くと2.0%増、仕入は17.5%増であった。仕入の大幅な伸びは、主に事業の回復を反映したものであり、これは、エネルギー関連の仕入の増加と価格の大幅な上昇が組み合わさったことによるが、契約上は顧客に転嫁されている。その他の費用は、事業が再び活発化したことにより、為替の変動影響を除くと9.7%増となり、特に2021年2月にメキシコ湾岸沿いで発生した異例の冬の嵐の処理に関連する輸送費や保守費の増加が目立った。Covid-19の流行に関連する費用は、営業費用に含まれている。減価償却費は10億4900万ユーロとなり、為替影響を除くと0.9%増と緩やかな増加となった。これは、新規ユニットの立ち上げの影響が2020年のSchülkeの売却によって一部相殺されたためである。

進行中の効率化と利益率向上プログラム及びCovid-19危機に対応するために当グループが開始した特別費用抑制プランは、業績の向上に大きく貢献した。当グループの経常的営業利益(OIR)は、2021年上半期には19億4800万ユーロに達し、7.4%増、比較可能ベースでは17.1%増となり、半期の比較可能な売上成長率9.2%を大幅に上回った。営業利益率(売上に対するOIR)は18.0%となり、2020年上半期と比較してエネルギー関連の影響を除くと100bp増と大幅に改善した。報告によると、2021年上半期にエネルギー価格が大幅に上昇し、それが契約上顧客に転嫁されたため、公表ベースの利益率に希薄化の影響を及ぼしたことから、営業利益率の改善は限定的であった。

効率性は、3.5%増の2億600万ユーロとなり、年間目標の4億ユーロ以上に沿ったものとなっている。これらの効率性は、2.8%のコスト削減に相当し、2020年上半期の2.5%と比較して増加した。工業効率性は全効率性の40%以上を占め、工業事業とエレクトロニクス事業におけるサプライチェーンの最適化、ラージ・インダストリー事業におけるエネルギー効率化といった効率化プロジェクトへの投資が増加した結果であった。当グループの変革に向けたデジタルツールの導入は、ラージ・インダストリー事業生産拠点(Smart Innovative Operations、SIO)の遠隔オペレーションセンター展開の加速、工業事業における配送ルートの新規最適化ツール(Integrated Bulk Operations、IBO)の導入により継続している。Shared Services Centerが発展し、特にエアガスにおいて、仕入に関連した効率性が進んでおり、全体的な効率化に大きく貢献している。

さらに、公衆衛生危機に対応して開始した特別費用の削減計画は、上半期に現地でのロックダウン措置が継続されたため、活動の緩やかな回復に合わせて延長された。これらの例外措置の影響は、活動の回復が見込まれることに伴い、下半期に大幅に減少すると予想される。

① ガス&サービス

ガス&サービスの経常的営業利益は、公表されているとおり2020年上半期と比べて6.1%増の20億6600万ユーロとなり、比較可能ベースでは14.9%増となった。公表された営業利益率は20.0%となり、2020年上半期と比べて、エネルギー関連の影響を除くと120bp増と大幅に改善した。報告ベースでは、2021年上半期にエ

エネルギー価格が大幅に上昇し、顧客に契約上転嫁されたため、公表ベースの利益率に希薄化の影響があったため、営業利益率の改善は限定的であった。

上半期の工業事業における事業活動の価格は+1.9%となったが、これは年初に開始された価格設定キャンペーン、特に米国と欧州でのキャンペーンのおかげである。ヘルスケア事業における価格はほぼ横ばい、エレクトロニクス事業における価格は大幅な数量増を見込んで中期契約を締結した顧客に対する先端材料の値引きにより微減となった。

ガス&サービスー2021年上半期の地域別経常的営業利益

営業利益（百万ユーロ）	内訳（比率）			
	南北アメリカ	欧州	アジア・太平洋	中東・アフリカ
2,066	39%	33%	25%	3%

ガス&サービスー地域別営業利益率^(a)

	2020年上半期	2021年上半期	2021年上半期（エネルギー関連の影響を除く）
南北アメリカ	18.7%	19.7%	20.6%
欧州	19.8%	18.9%	20.1%
アジア・太平洋	21.7%	22.1%	22.2%
中東・アフリカ	14.3%	19.3%	19.6%
合計	19.6%	20.0%	20.8%

(a) 経常的営業利益／売上、公表ベース

南北アメリカの経常的営業利益は、2021年上半期に7.8%増の8億200万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除くと、営業利益率は20.6%となり、2020年上半期と比べて190bpの大幅な上昇となった。特にラージ・インダストリー事業と工業事業において、公衆衛生危機に対応して開始された特別費用抑制プランを第1四半期に継続したこととともに、効率化計画が大きな効果を上げた。販売数量の増加、好ましい混合効果や、ダイナミックな価格設定管理により、エアガスの貢献は顕著であった。

欧州の経常的営業利益は、2020年度上半期と比べて1.7%増となる6億9200万ユーロに達した。エネルギー関連の影響を除いた営業利益率は20.1%となり、30bpの上昇となった。これは、効率化計画とラージ・インダストリー事業及び工業事業での販売数量の回復が進んだことによるものである。

アジア・太平洋の経常的営業利益は5億1300万ユーロで、6.0%増加した。エネルギー関連の影響を除いた営業利益率は22.2%に達し、50bpの上昇となった。エレクトロニクス事業は、日本における積極的な事業ポートフォリオ・マネジメントの成果があり、大きな効率性を生み出した。また、特に、効率化の措置や、シリンダーガス及び小型オンサイトガス製造装置の販売の加速を通した、中国における工業事業の伸長も業績の向上に寄与した。

中東・アフリカ地域の経常的営業利益は、2020年度上半期と比べて55.1%増と顕著な伸びを示し、6000万ユーロであった。エネルギー関連の影響を除くと、営業利益率は19.6%となり、すべての事業で販売数量が極めて増加し、とりわけサウジアラビアのラージ・インダストリー事業の主要な水素製造ユニットにおける第1四半期の顧客の保守メンテナンスが行われたことにより、530bp上昇した。

② エンジニアリング&建設

2021年上半期におけるエンジニアリング&建設の経常的営業利益は、800万ユーロで売上の4.5%を占めた。

③ グローバル市場&テクノロジー

グローバル市場&テクノロジーの経常的営業利益は、2021年上半年に4000万ユーロとなり、営業利益率は240bp上昇し、12.2%となった。

④ 研究開発費及び企業コスト

研究開発費及び企業コストは1億6600万ユーロであった。

（５）純利益

その他の営業利益及び費用は、-4000万ユーロの純残高となり、これは主に組織再編費用によるものである。これに対し、2020年上半年は-9200万ユーロとなったが、これはCovid-19パンデミックの対応に関連する特別費用を含んでいた。

業績は、2020年上半年の-2億1600万ユーロに対して-1億8800万ユーロとなり、この減少は主に、純金融費用が-17.5%減の-1億4100万ユーロとなったためである。エアガスがエア・リキードに買収される前に発行した社債（「シニアノート」）を2020年12月に早期償還したことや、2020年上半年と比較して社債の平均発行残高が減少したことが、純金融費用の削減に貢献した。純負債の平均コストは2.9%となり、2020年上半年と比較して横ばいとなった。

法人所得税は、4億2500万ユーロであった。実効税率は24.7%であり、2020年上半年の25.3%からやや低下した。

関連会社の持分利益は、-160万ユーロであった。少数株主持分の純利益に対する比率は、総額5400万ユーロであり、少数株主の存在する子会社の事業の活性化により、16.4%の増加となった。

2021年上半年の純利益（グループ持分）は、12億3900万ユーロであり、前年同期比14.9%増、為替の影響を除くと23.1%増となった。

経常純利益（グループ持分）は、純利益（グループ持分）と同額の12億3900万ユーロであり、11.3%増、為替の影響を除くと19.3%増となり、半期の比較可能な売上高の伸び率（+9.2%）を大幅に上回った。

1株当たり純利益も、純利益（グループ持分）の増加に伴い、2020年上半年と比べて14.8%と大幅に増加した。2020年上半年の1株当たり2.29ユーロに対し、1株当たり2.63ユーロとなった。2021年6月30日現在の1株当たり純利益の算定に用いられた平均発行済株式数は、471,986,824株である。

株式数の増減

	2020年上半年	2021年上半年
平均発行済株式数	471,411,633	471,986,824

（６）純負債の変化

2021年上半年の必要運転資本調整前の営業活動によるキャッシュ・フローは、4.8%増、為替の影響を除くと10.0%増となる24億8300万ユーロであった。これは、2020年上半年における売上高の23.1%に対して、売上高の22.9%という高い水準に相当し、エネルギーの影響を除くと70bp増の改善となる。

必要運転資本（WCR）は、当上半期の事業が持ち直したことにより、2020年12月31日時点と比べて2億6700万ユーロ増加した。売上高に対する税金を除いたWCR比率は、2020年6月30日現在の5.0%に対し、3.7%であった。必要運転資本の増減を差し引いた事業活動による純キャッシュ・フローは、2020年上半年と比べて前年同期比で1.7%、為替の影響を除くと6.5%の増加し、21億9000万ユーロとなった。

総資本支出は20億800万ユーロであった。設備投資総額は、14億3900万円となり、2020年上半年に比べて9.0%増、為替の影響を除くと14.1%増であった。これは、堅調なプロジェクト開発を反映しており、売上高の13.3%に相当する。金融投資は5億6900万ユーロと特に高く、これには南アフリカのSasolの空気分離ユニット16基の買収分約4億8000万ユーロが含まれている。固定資産及び事業の売却による収入は1億2900万ユーロで、特にギリシャにおける当グループの事業の売却に含まれており、当グループの積極的な事業ポートフォリオ管理を目立たせるものとなっている。総資本支出^(注)は、総額19億1300万ユーロとなった。

(注) 少数株主との取引を含む。

2021年6月30日現在の純負債は、2020年6月30日時点と比べて11億6300万ユーロ減の120億1300万ユーロとなり、2020年12月31日時点と比べて14億400万ユーロ増となった。これは、5月に13億ユーロ超の配当金を支払ったこと、6月に南アフリカのSasolの空気製造ユニットの大規模な買収を行ったことを受けたものである。配当金支払いによる季節的影響を調整した純負債資本比率は、2020年6月末時点(64.5%)と比べて大幅に低下し、56.1%となった。

税引後使用資本利益率(ROCE)は、2021年上半期で9.5%であった。経常ROCEは、2020年上半期と比べて60bp増の9.0%となった。

資金調達

・2021年5月19日、エア・リキードは、複数の持続可能なプロジェクト、特に水素、バイオガス及び酸素の開発への資金調達及び借換えを行うことに特化する5億ユーロ（償還期間10年）の資金を調達することにより、最初のグリーンボンドの発行に成功した。本事業は、5月17日に公表され、セカンド・オピニオンによって検証された「サステナブル・ファイナンスの枠組み」に沿ったものである。今回の新しい社債の発行は、2021年3月23日に公表された意欲的な持続可能プロジェクトの資金調達に大きく貢献するものである。同時に、エア・リキードは、調達された資金が全額配分されるまで、毎年「サステナブル・ファイナンス報告書」（配分報告書と影響報告書を含み、監査を受け、エア・リキードのウェブサイトで公表する）発行することを約束している。

（７）投資サイクル

① 投資決定及び投資残高

2021年上半期の設備・金融投資の決定は、6月末に最終決定された南アフリカのSasolの空気分離ユニット16基の買収分4億7900万ユーロを含め、総額19億800万ユーロとなり、2020年上半期の13億3100万ユーロから大幅に増加した。

設備投資の決定は2021年第2四半期に高水準であり、2021年上半期の総額は13億4900万ユーロであった。特にラージ・インダストリー事業では、第2四半期に中国とロシアで新たな空気分離ユニットの長期契約を締結するなど、活発な投資が行われた。工業事業に関する決定には、新たな北欧諸国での溶接用のQlixbiの事業開始と、マージン改善に寄与する投資が含まれていた。水素エネルギー事業は、米国のサプライチェーンや欧州の充填センターの拡張に向けた新規投資があり、引き続き非常に活発であった。2021年上半期には、設備投資の決定の11%が効率化プログラムに貢献した。

2021年上半期の金融投資の決定は、南アフリカのSasolのユニット買収のための4億7900万ユーロを含め、総額5億5900万ユーロとなった。これには、特に欧州のヘルスケア事業や北アメリカ、欧州、アジアの工業事業など、数件の小規模な買収も含まれる。

純投資残高は31億ユーロと高水準を維持し、様々な事業分野と地域に均等に配分されている（南北アメリカ41%、アジア太平洋34%、欧州25%）。これは、平均4500万ユーロの約70件のプロジェクトから構成されている。これらのプロジェクトの最も大きな割合（58%）を占めているのは、エネルギー転換に支えられたラージ・インダストリー事業関連のプロジェクトである。エレクトロニクス事業のプロジェクトの比率は依然として高い(23%)。化学部門(29%)と鉄鋼部門(21%)を合わせると、残高の半分を占めた。オイル&ガス部門への投資は、投資総額のわずか8%であった。投資残高は、ユニットの完全な稼働開始後、将来、年間約10億ユーロの売上高への貢献につながると見込まれており、これは2020年末時点と同額である。

投資決定

- ・当社は、南アフリカのSecundaにあるSasolの空気分離ユニット(ASU)16基の買収を完了した。エア・リキードは、今後10年間でCO2排出量を30－40%削減する計画と共に、世界最大の酸素製造拠点である同サイトを運営していく。初期投資額は約80億南アフリカ・ランド（約4億8000万ユーロ）である。
- ・当社はRothschild & CoとSolar Impulse Foundation（「SIF」）と提携し、2億ユーロの投資ファンドを立ち上げた。このファンドは、環境に優しいソリューションを開発する企業をスケールアップさせることを目指すものである。

② 立上げ

2021年上半期に主要な9基の設置が開始された。具体的には、アジア及び米国のエレクトロニクス事業向けキャリアガス製造ユニット、米国の工業事業向け空気分離ユニット、カナダ、ベルギー及びカザフスタンのラージ・インダストリー事業向け製造ユニットなどである。

ユニットの立上げ及び増強の売上高に対する追加的な貢献は大きく、2021年上半期に総額1億3000万ユーロとなった。2021年については、南アフリカのSasolの酸素ユニット16基の買収による7000万ユーロを含め、売上高への追加的な貢献は3億2000万ユーロと見積もられている。これらの16ユニットは、営業利益に大きな影響を与えることなく、エネルギーマネジメントを完全に統合した第2フェーズでは年間4億から4億5000万ユーロの売上高を生み出すと見込まれている。

③ 投資機会

12か月間の投資機会のポートフォリオは、2021年6月末時点で、30億ユーロであった。

エネルギー転換は、投資機会のポートフォリオの45%に相当し、ラージ・インダストリー事業における電解による低炭素水素生産、水素液化及び炭素回収貯留（「CCS」）の複数のプロジェクトを含んでいる。エレクトロニクス事業のプロジェクトの比率は依然として高く、2021年第1四半期のすでに高水準であったものをやや上回っている。

投資機会の80%近くは、欧州とアジアが占めている。エネルギー転換に関連したプロジェクトが数多くある欧州が首位を維持しており、次いでほとんどのエレクトロニクス事業のプロジェクトが実施されているアジア、そして南北アメリカと中東・アフリカ地域が続いている。

(8) 補足資料**① 業績評価指標**

当グループが使用する財務諸表で直接定義されていない業績評価指標は、代替的な業績評価指標に関する2015年12月のAMFポジションに従って作成されている。

業績評価指標は以下のとおりである：

- 為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響
- 比較可能な売上高の変動と比較可能な経常的営業利益の変動
- 営業利益率及びエネルギーを除く営業利益率
- 経常純利益（グループ持分）
- 為替の影響を除く経常純利益
- IFRS第16号を除く純利益
- IFRS第16号を除く経常純利益
- 事業効率
- 使用資本利益率(ROCE)
- 経常ROCE

為替、エネルギー及び重要性の範囲の影響の定義

産業用ガスや医療用ガスが輸出されることは稀であるため、為替変動が事業動向や業績に及ぼす影響は、ユーロ圏外に所在する子会社の財務諸表に関するユーロ換算の影響に限定される。為替変動の影響は、前期の為替レートにより当期の総額を換算した金額に基づいて計算される。

さらに、当グループは、顧客との中長期契約に組み込まれている価格指数連動型の請求方式によって、エネルギー（電力及び天然ガス）の価格変動を顧客に転嫁している。この価格指数連動型の請求方式によって、エネルギー市場における価格変動の影響を受けて、期間ごとの売上高（主にラージ・インダストリー事業）に相当な変動が生じる可能性がある。

エネルギー価格の影響は、ラージ・インダストリー事業における各主要子会社の売上高に基づいて計算される。これらの連結によって、当グループ全体のエネルギー価格変動の影響を算定することができる。使用される外国為替レートは、前年度（N－1）の年間平均為替レートである。

そのため、子会社レベルでは、以下の公式により、天然ガス及び電力それぞれのエネルギー価格による影響が算定される。

$$\text{エネルギー価格の影響} = (\text{前年度 (N-1) のエネルギー売上指数の割合}) \times \{ (\text{今年度 (N) の平均エネルギー価格}) - (\text{前年度 (N-1) の平均エネルギー価格}) \}$$

この電力と天然ガスの価格指数の変動の効果は、経常的営業利益に影響を及ぼさない。

重要な連結範囲の影響は、当グループに大きな影響を与える規模のすべての買収又は売却が売上高に及ぼす影響に相当する。連結範囲に変更が生じた場合の変化は、次のとおり算定される。

■当期の買収については、当期中の総額から、買収による貢献分を控除することによる。

■前期の買収については、当期中の総額から、当期の1月1日から買収の応当日までの期間中の買収による貢献分を控除することによる。

■当期の売却については、前期の総額から、売却された事業の売却応当日の貢献分を控除することによる。

■前期の売却については、前期の総額から、売却された事業の貢献分を控除することによる。

② 業績評価指標の算出（半期）

（ア）比較可能な売上高の変動と比較可能な経常的営業利益の変動

売上高及び経常的営業利益の比較可能な変動は、上記の為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響を除外している。

（単位：百万ユーロ）	2021年 上半期	上半期 2021 年/2020年 公表ベース	為替	天然ガス	電力	重要な 連結範囲	上半期 2021 年/2020年 比較可能 ベース
売上高							
グループ全体	10,846	+5.6%	(498)	304	114	(271)	+9.2%
影響割合			-4.8%	+2.9%	+1.1%	-2.8%	
ガス＆サービス	10,350	+4.3%	(486)	304	114	(271)	+8.0%
影響割合			-4.9%	+3.0%	+1.2%	-3.0%	
経常的営業利益							

グループ全体	1,948	+7.4%	(109)	-	-	(56)	+17.1%
影響割合			-6.0%	-	-	-3.7%	
ガス&サービス	2,066	+6.1%	(106)	-	-	(56)	+14.9%
影響割合			-5.5%	-	-	-3.3%	

（イ）営業利益率とエネルギーを除く営業利益率

営業利益率は、経常的営業利益を売上高で割った比率である。エネルギーを除く営業利益率は、電力・天然ガスの物価スライド効果の影響を受けない経常的営業利益をエネルギー影響を除く収入で割ったものに相当する。

		2021年上半期	天然ガス	電力	2021年上半期(エネルギーを除く)
売上高	グループ全体	10,846	292	110	10,444
	ガス&サービス	10,350	292	110	9,949
経常的営業利益	グループ全体	1,948	-	-	1,948
	ガス&サービス	2,066	-	-	2,066
営業利益率	グループ全体	18.0%			18.6%
	ガス&サービス	20.0%			20.8%

（ウ）経常純利益（グループ持分）と為替相場の影響を除く経常純利益（グループ持分）

経常純利益（グループ持分）は、経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除いた純利益（グループ持分）に相当する。

	2020年上半期	2021年上半期	上半期2021年／ 2020年成長率
(A)公表された純利益(グループ持分)	1,078.4	1,239.3	+14.9%
(B)経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な税引後取引			
-Covid-19のパンデミック対応に伴う特例費用	(34.7)		
(A)-(B)=経常純利益(グループ持分)	1,113.1	1,239.3	+11.3%
(C)為替		(88.7)	
(A)-(B)-(C)=為替を除く経常純利益(グループ持分)		1,328.0	+19.3%

（エ）IFRS第16号を除く純利益及びIFRS第16号を除く経常純利益

IFRS第16号を除く純利益:

	2020年上半期	2020年度	2021年上半期
(A)公表された純利益	1,124.6	2,528.0	1,293.1
(B)=IFRS第16号の影響 ⁽¹⁾	(6.8)	(13.2)	(6.0)
(A)-(B)=IFRS第16号を除く純利益	1,131.4	2,541.2	1,299.1

(1) IFRS第16号の影響には、減価償却費控除後のリース料及びIFRS第16号に関連して計上されたその他の金融費用を再統合したものが含まれている。

IFRS第16号を除く経常純利益；

	2020年上半期	2020年度	2021年上半期
(A)公表された純利益	1,124.6	2,528.0	1,293.1
(B)経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な税引後取引	(34.7)	94.0	0.0
(A)-(B)=経常純利益	1,159.3	2,434.0	1,293.1
(C)IFRS第16号の影響 ⁽¹⁾	(6.8)	(13.2)	(6.0)
(A)-(B)-(C)=IFRS第16号を除く経常純利益	1,166.1	2,447.2	1,299.1

(1) IFRS第16号の影響には、減価償却費控除後のリース料及びIFRS第16号に関連して計上されたその他の金融費用を再統合したものが含まれている。

（オ）事業効率

効率性は、特定のプロジェクトに関する行動計画から生じる持続可能なコスト削減を表している。効率性はプロジェクト単位で特定・管理される。各プロジェクトは、プロジェクトの性質（購買、オペレーション、人的資源）に合わせて構成されたチームによって引き継がれる。

（カ）使用資本利益率（ROCE）

税引き後使用資本利益率は、当グループの連結財務諸表をもとに、当該期間における以下の比率を適用することにより算定される。

分子：IFRS第16号を除く当期の純利益－当期税引き後純金融費用

分母：直近3半期末の（IFRS第16号を除く総株主資本＋純負債）の平均

（単位：百万ユーロ）		2020年 上半期(a)	2020年度 (b)	2021年 上半期(c)	使用資本利 益率の算定
分子 (b)-(a)+(c)	IFRS第16号を除く純利益	1,131.4	2,541.2	1,299.1	2,708.9
	純金融費用	(170.5)	(352.8)	(140.7)	(323.0)
	実効税率 ⁽¹⁾	25.2%	26.5%	24.5%	
	税引き後純金融費用	(127.5)	(259.3)	(106.2)	(238.0)
	純利益－税引き後純金融費用	1,258.9	2,800.5	1,405.3	2,946.9
分母 ((a)+(b)+(c))/3	IFRS第16号を除く総資本	18,777.5	19,032.2	19,607.6	19,139.1
	純負債	13,175.7	10,609.3	12,013.2	11,932.7
	平均（総資本＋純負債）	31,953.2	29,641.5	31,620.8	31,071.8
ROCE					9.5%

(1) 経常外の税の影響を除く。

（キ）経常ROCE

経常ROCEは分子にIFRS第16号を除いた経常純利益を用いてROCEと同様に算出する。

（単位：百万ユーロ）		2020年 上半期(a)	2020年度 (b)	2021年 上半期(c)	経常使用 資本利益 率の算定
------------	--	-----------------	---------------	-----------------	----------------------

分子 (b)-(a)+(c)	IFRS第16号を除く経常純利益	1,166.1	2,447.2	1,299.1	2,580.2
	純金融費用	(170.5)	(352.8)	(140.7)	(323.0)
	実効税率 ⁽¹⁾	25.2%	26.5%	24.5%	
	税引き後純金融費用	(127.5)	(259.3)	(106.2)	(238.0)
	税引き後純金融費用からエアガス“シニア債”を相殺 ⁽²⁾		(30.3)		
	エアガスシニア債を除く税引き後純金融費用 ⁽²⁾	(127.5)	(229.0)	(106.2)	(207.7)
	IFRS第16号を除く経常純利益 - エアガスシニア債を除く税引き後純金融費用 ⁽²⁾	1,293.6	2,676.2	1,405.3	2,787.9
分母 ((a)+(b)+(c))/3	IFRS第16号を除く総資本	18,777.5	19,032.2	19,607.6	19,139.1
	純負債	13,175.7	10,609.3	12,013.2	11,932.7
	平均（総資本＋純負債）	31,953.2	29,641.5	31,620.8	31,071.8
経常ROCE					9.0%

(1) 経常外の税の影響を除く。

(2) エアガスシニア債の返済による影響は、分子の経常純利益の計算では既に除外されているため、税引き後純金融費用から外される

③ 業績評価指標の算出（四半期）

	2021年第2 四半期	第2四半期 2021 年/2020年 公表ベース	為替	天然ガス	電力	重要な 連結範囲	第2四半期 2021 年/2020年 比較可能 ベース
売上高							
グループ全体	5,512	+12.4%	(226)	171	68	(129)	+15.2%
影響割合			-4.6%	+3.5%	+1.3%	-3.0%	
ガス & サービス	5,247	+10.9%	(220)	171	68	(129)	+13.7%
影響割合			-4.7%	+3.6%	+1.5%	-3.2%	

④ 2021年第2四半期売上

(ア) 地域別

売上高 (単位：百万ユーロ)	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	公表ベース	比較可能ベース
南北アメリカ	1,853	2,056	+10.9%	+17.4%
欧州	1,649	1,860	+12.8%	+10.6%
アジア・太平洋	1,097	1,176	+7.1%	+10.8%
中東・アフリカ	130	155	+19.9%	+20.4%
ガス&サービス売上	4,729	5,247	+10.9%	+13.7%

エンジニアリング&建設	52	93	+79.5%	+83.6%
グローバル市場&テクノロジー	122	172	+41.7%	+44.4%
グループ総売上	4,903	5,512	+12.4%	+15.2%

（イ）事業分野別

売上高 (単位：百万ユーロ)	2020年 第2四半期	2021年 第2四半期	公表ベース	比較可能ベース
ラージ・インダストリー事業	1,136	1,471	+29.5%	+12.3%
工業事業	2,107	2,342	+11.1%	+17.9%
ヘルスケア事業	977	921	-5.7%	+8.7%
エレクトロニクス事業	509	513	+0.8%	+7.7%
ガス&サービス売上	4,729	5,247	+10.9%	+13.7%

⑤ 地域及び事業部門別情報

(単位：百万ユーロ、%)	2020年上半期			2021年上半期		
	売上	経常的営業利益	経常的営業利益率	売上	経常的営業利益	経常的営業利益率
南北アメリカ	3,975	744	18.7%	4,059	802	19.7%
欧州	3,440	680	19.8%	3,657	692	18.9%
アジア・太平洋	2,236	484	21.7%	2,326	513	22.1%
中東・アフリカ	269	39	14.3%	308	60	19.3%
ガス&サービス	9,920	1,947	19.6%	10,350	2,066	20.0%
エンジニアリング&建設	104	(21)	-20.5%	169	8	4.5%
グローバル市場&テクノロジー	249	24	9.8%	327	40	12.2%
調整	-	(137)	-	-	(166)	-
グループ合計	10,273	1,813	17.6%	10,846	1,948	18.0%

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における重要な変化については、上記「第3. 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3. 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

① 株式の総数

2021年6月30日現在

授権株数（株）	発行済株式数（株）	未発行株式数（株）
(*1)	473,908,777	(*1)

(*1) 2021年5月4日付け株主総会にて、取締役会は、以後26ヶ月間で額面470百万ユーロまで、資本金を増加する権限を付与されている。

② 発行済株式

2021年6月30日現在

記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種類	発行数 (株)	上場金融証券取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
額面5.5ユーロ	普通株式	473,908,777	ユーロネクスト（パリ）証券取引所	完全な議決権を有する株式

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（3）【発行済株式総数及び資本金の状況】

2021年1月1日から2021年6月30日までの期間

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数（株）	資本金増減額 (ユーロ)	資本金残高 (百万ユー ロ)	摘要
2021.1.1	-	473,660,724	-	2,605.1	
2021.1.1— 2021.6.30	248,053	-	1,364,291	-	ストック・オプション行使
2021.6.30	-	473,908,777	-	2,606.5	

（4）【大株主の状況】

2021年6月30日現在、BlackRockが5.02%の株式を保有している。

(2021年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
BlackRock	55 East 52nd Street, New York, 10055, United States	-	5.02%

計		-	5.02%
---	--	---	-------

2【株価の推移】

以下の表は、当該中間会計期間のユーロネクスト（パリ）証券取引所における当社の株式の月別の最高価格及び最低価格を示している。

（単位：ユーロ（ ）内は円）

月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
最高	137.80 (17,920)	138.00 (17,946)	139.45 (18,134)	142.58 (18,541)	144.14 (18,744)	151.12 (19,652)
最低	129.85 (16,886)	124.25 (16,157)	125.65 (16,340)	138.34 (17,990)	136.04 (17,691)	138.80 (18,050)

3【役員の状況】

本報告書の提出日までの間に、2020年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書に記載の役員の状況から、役員の異動はない。

第6【経理の状況】

以下に記載されている当グループの邦文の中間連結財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の要約中間連結財務書類の翻訳をもとに作成されている。

当グループの適用している会計原則と日本において一般に公正妥当と認められた会計原則の主要な相違で、これら中間連結財務書類の作成に影響を与えているものは、「3. 国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違」で説明されている。

以下に記載されている当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定に従って作成されている。

当グループの公表された中間連結財務書類はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第79条の規定に従って、2021年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値である1ユーロ＝130.04円の換算レートで換算されたものである。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末日に関する主要な事項について表示された円貨額は、同様に、2020年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値である1ユーロ＝126.43円の換算レートで換算されたものである。

この中間連結財務書類は会計監査人による監査を受けていない。

中間連結財務書類の円換算額及び「3. 国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

（1）中間連結損益計算書

	注記	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
売上高	(4)	10,272.8	1,298,790	10,845.7	1,410,375
その他の収入		53.3	6,739	70.0	9,103
仕入		(3,631.3)	(459,105)	(4,078.6)	(530,381)
人件費		(2,183.1)	(276,009)	(2,129.2)	(276,881)
その他の費用		(1,614.3)	(204,096)	(1,711.3)	(222,537)
償却前経常的営業利益		2,897.4	366,318	2,996.6	389,678
減価償却費及び償却費	(5)	(1,084.3)	(137,088)	(1,048.9)	(136,399)
経常的営業利益		1,813.1	229,230	1,947.7	253,279
その他の経常外営業収益	(6)	9.3	1,176	12.7	1,652
その他の経常外営業費用	(6)	(101.5)	(12,833)	(52.9)	(6,879)
営業利益		1,720.9	217,573	1,907.5	248,051
純金融費用 ^(a)	(7)	(170.5)	(21,556)	(140.7)	(18,297)
その他の金融収益		9.6	1,214	4.1	533
その他の金融費用 ^(a)		(55.1)	(6,966)	(50.9)	(6,619)
法人所得税	(8)	(380.8)	(48,145)	(425.3)	(55,306)
持分法による投資利益		0.5	63	(1.6)	(208)
当期利益		1,124.6	142,183	1,293.1	168,155

少数株主持分		46.2	5,841	53.8	6,996
当期純利益（グループ持分）		1,078.4	136,342	1,239.3	161,159
1株当たり利益（ ユーロ ）	(10)	2.29	290	2.63	342
希薄化後1株当たり利益（ ユーロ ）	(10)	2.28	288	2.61	339

（２）純利益及び資本直入損益計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
	(百万 ユーロ)	(百万円)	(百万 ユーロ)	(百万円)
当期純利益	1,124.6	142,183	1,293.1	168,155
資本で認識された項目				
金融商品の時価評価	(13.3)	(1,682)	21.4	2,783
為替換算積立金	(288.0)	(36,412)	505.6	65,748
損益に再分類されうる項目	(301.3)	(38,093)	527.0	68,531
数理計算上の差異	(34.3)	(4,337)	90.1	11,717
損益に再分類されない項目	(34.3)	(4,337)	90.1	11,717
資本で認識された項目（税控除後）	(335.6)	(42,430)	617.1	80,248
包括利益	789.0	99,753	1,910.2	248,402
少数株主持分	41.5	5,247	67.5	8,778
親会社持分	747.5	94,506	1,842.7	239,625

（３）中間連結貸借対照表

資産の部	注記	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
		2020年12月31日		2021年6月30日	
		(百万 ユーロ)	(百万円)	(百万 ユーロ)	(百万円)
のれん	(11)	13,087.4	1,654,640	13,435.4	1,747,139
その他の無形資産		1,397.8	176,724	1,413.9	183,864
有形固定資産	(2)	20,002.9	2,528,967	21,360.0	2,777,654
固定資産		34,488.1	4,360,330	36,209.3	4,708,657
固定金融資産		602.5	76,174	621.3	80,794
関連会社に対する投資		160.9	20,343	157.3	20,455
繰延税金資産		268.4	33,934	274.4	35,683
非流動デリバティブ（資産）の 公正価値		90.9	11,492	52.2	6,788
その他の固定資産		1,122.7	141,943	1,105.2	143,720
固定資産合計		35,610.8	4,502,273	37,314.5	4,852,378

棚卸資産及び仕掛品		1,405.9	177,748	1,481.6	192,667
売掛金		2,205.8	278,879	2,500.4	325,152
その他の流動資産		737.7	93,267	797.2	103,668
未収還付税金		90.4	11,429	96.9	12,601
流動デリバティブ（資産）の公正価値		44.1	5,576	38.4	4,994
現金及び現金同等物	(14)	1,791.4	226,487	1,387.3	180,404
流動資産合計		6,275.3	793,386	6,301.8	819,486
売却目的保有資産		91.0	11,505	82.7	10,754
資産合計		41,977.1	5,307,165	43,699.0	5,682,618

資本及び負債の部	注記	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
		2020年12月31日		2021年6月30日	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資本及び負債					
株主資本					
資本金		2,605.1	329,363	2,606.5	338,949
資本剰余金		2,608.1	329,742	2,624.8	341,329
利益剰余金		11,033.8	1,395,003	12,783.1	1,662,314
自己株式		(139.8)	(17,675)	(179.9)	(23,394)
当期純利益（グループ持分）		2,435.1	307,870	1,239.3	161,159
株主資本		18,542.3	2,344,303	19,073.8	2,480,357
少数株主持分		462.3	58,449	500.2	65,046
資本合計^(a)		19,004.6	2,402,752	19,574.0	2,545,403
非流動負債					
引当金、年金及び その他の従業員給付債務	(13)	2,418.3	305,746	2,324.2	302,239
繰延税金負債		1,871.5	236,614	1,936.3	251,796
長期借入金	(14)	10,220.2	1,292,140	10,068.9	1,309,360
長期リース債務		969.4	122,561	993.8	129,234
その他の非流動負債		206.5	26,108	247.0	32,120
非流動デリバティブの公正価値（負債）		11.5	1,454	19.2	2,497
非流動負債合計		15,697.4	1,984,622	15,589.4	2,027,246
流動負債					
引当金、年金及び その他の従業員給付債務	(13)	316.1	39,965	304.0	39,532
買掛金		2,437.9	308,224	2,608.4	339,196
その他の流動負債		1,809.2	228,737	1,770.6	230,249
未払法人所得税		215.2	27,208	223.7	29,090
短期借入金	(14)	2,180.5	275,681	3,331.6	433,241
短期リース債務		218.2	27,587	219.7	28,570

流動デリバティブの公正価値（負債）		59.0	7,459	42.1	5,475
流動負債合計		7,236.1	914,860	8,500.1	1,105,353
売却目的負債	(2)	39.0	4,931	35.5	4,616
資本及び負債合計		41,977.1	5,307,165	43,699.0	5,682,618

(a) 株主資本及び少数株主持分の変動の内訳は、中間連結株主資本変動計算書に記載されている。

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動					
当期純利益（グループ損益）		1,078.4	136,342	1,239.3	161,159
少数株主損益		46.2	5,841	53.8	6,996
調整：					
・ 減価償却費及び償却費	(5)	1,084.3	137,088	1,048.9	136,399
・ 繰延税金の変動 ^(a)		1.8	228	(14.6)	(1,899)
・ 引当金の変動		(12.9)	(1,631)	(30.5)	(3,966)
・ 持分法による投資損益		(0.4)	(51)	1.6	208
・ 資産処分損益		(7.2)	(910)	22.1	2,874
・ 純金融費用 ^(b)		119.7	15,134	101.3	13,173
・ その他の非現金項目 ^(b)		60.8	7,687	61.5	7,997
営業活動によるキャッシュ・フロー^(b)		2,370.7	299,728	2,483.4	322,941
運転資本の変動	(12)	(157.0)	(19,850)	(266.8)	(34,695)
その他の現金項目		(60.9)	(7,700)	(26.2)	(3,407)
営業活動による純キャッシュ・フロー		2,152.8	272,179	2,190.4	284,840
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		(1,319.9)	(166,875)	(1,439.0)	(187,128)
子会社及び金融資産の取得による支出		(63.9)	(8,079)	(569.2)	(74,019)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入 ^(c)		68.7	8,686	44.6	5,800
事業売却による収入(売却純負債控除後)及び金融資産の売却による収入 ^(c)		13.8	1,745	84.2	10,949
持分法適用会社からの受取配当金		2.0	253	3.3	429

投資活動による純キャッシュ・フロー		(1,299.3)	(164,270)	(1,876.1)	(243,968)
財務活動					
配当金の支払 ^(d)					
・エア・リキード・エス・エー	(16)	(1,306.7)	(165,206)	(1,332.7)	(173,304)
・少数株主持分		(42.8)	(5,411)	(33.4)	(4,343)
株式の発行による収入 ^(d)		26.7	3,376	22.6	2,939
自己株式の取得 ^(d)		(50.4)	(6,372)	(40.2)	(5,228)
金融収支純額		(166.9)	(21,101)	(146.8)	(19,090)
借入金の増加（減少）額		1,319.6	166,837	874.9	113,772
リース債務の支払		(121.4)	(15,349)	(118.4)	(15,397)
リース債務の純支払利息		(20.3)	(2,567)	(16.5)	(2,146)
少数株主との取引		(9.7)	(1,226)	(36.8)	(4,785)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(371.9)	(47,019)	(827.3)	(107,582)
為替レート変動及び連結範囲の変更の影響		11.7	1,479	60.7	7,893
現金及び現金同等物の純増加（減少）額		493.3	62,368	(452.3)	(58,817)
現金及び現金同等物の期首残高		896.5	113,344	1,718.6	223,487
現金及び現金同等物の期末残高		1,389.8	175,712	1,266.3	164,670

(a) 連結キャッシュ・フロー計算書上の繰延税金の変動には、資産処分及び資本化された金融費用に関連する繰延税金の変動は含まれていない。

(b) 純運転資本の変動前の営業活動によるキャッシュ・フローは、純負債に係る利息の支払前、リース債務に係る利息の支払前および法人税等の支払後で表示している。

(c) 2020年末以降は、事業活動からの収入は、2020年6月30日現在の有形固定資産及び無形資産の売却による収入の範囲内で提示する一方で、事業売却による収入(売却純負債控除後)及び金融資産の売却による収入の項目で報告している。この2つの項目は、2020年度上半期からこの調整を適用した場合、それぞれ4,560万ユーロ、3,690万ユーロであった。

(d) 配当の支払、株主資本の増加、自己株式の取得の明細は、中間連結株主資本変動計算書に記載している。

期末現在の現金及び現金同等物の分析は以下のとおりである。

		前連結会計年度		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		2020年12月31日		2020年6月30日		2021年6月30日	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
現金及び現金同等物	(14)	1,791.4	226,487	1,474.2	186,383	1,387.3	180,404
当座借越 (流動負債に含まれる)		(72.8)	(9,204)	(84.4)	(10,671)	(121.0)	(15,735)
現金及び現金同等物		1,718.6	217,283	1,389.8	175,712	1,266.3	164,670

(5) 中間連結株主資本変動計算書

当中間連結会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日）

	注	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (純利益を含む)	金融商品 の時価評価	為替換算積立金	自己株式	株主資本	少数株主持分	資本合計
(百万ユーロ)										
2021年1月1日現在の資本及び少数株主持分		2,605.1	2,608.1	15,643.9	(272.0)	(1,903.0)	(139.8)	18,542.3	462.3	19,004.6
当期純利益				1,239.3				1,239.3	53.8	1,293.1
資本直入項目				90.1	21.4	491.9		603.4	13.7	617.1
当期の純利益及び資本直入損益 ^(a)				1,329.4	21.4	491.9		1,842.7	67.5	1,910.2
資本金の増加(減少)		1.4	16.7					18.1	4.5	22.6
配当 ^(b)	(16)			(1,335.7)				(1,335.7)	(33.4)	(1,369.1)
自己株式の取得/売却 ^(c)							(40.1)	(40.1)		(40.1)
株式報酬				19.2				19.2		19.2
少数株主との資本直入取引				(2.1)				(2.1)	(0.5)	(2.6)
その他 ^(e)				45.8		(16.4)		29.4	(0.2)	29.2
2021年6月30日現在の資本及び少数株主持分		2,606.5 (b)	2,624.8 (d)	15,700.5	(250.6)	(1,427.5)	(179.9) (c)	19,073.8	500.2	19,574.0

(a) 純利益及び資本直入損益は、純利益及び資本直入損益計算書を参照。

(b) 2021年6月30日現在の資本金は、額面5.50ユーロの株式473,908,777株で構成される。2021年上半期に、株式資本は、オプションの行使による額面5.50ユーロの株式248,053株の発行のため、増加した。

(c) 2021年6月30日現在の自己株式数は1,831,433株であった（エア・リキード・エス・エーが保有する1,595,868株を含む）。2021年上半期に、以下の通り、自己株式に影響を与える変動があった。

- － 306,088株の取得（処分控除後）
- － 業績連動株式報酬の一部として、50株を割当て

(d) 2021年上半期における資本準備金は、1,670万ユーロの増資に関連する株式プレミアムの金額分だけ増加した。

(e) 主にアルゼンチンのハイパーインフレの影響。

前中間連結会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日）

	注	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (純利益を含む)	金融商品 の時価評価	為替換算積立金	自己株式	株主資本	少数株主持分	資本合計
--	---	-----	-------	-------------------	---------------	---------	------	------	--------	------

（百万ユーロ）									
2020年1月1日現在の資本及び少数株主持分	2,602.1	2,572.9	14,534.9	(269.1)	(441.6)	(128.8)	18,870.4	454.0	19,324.4
当期純利益			1,078.4				1,078.4	46.2	1,124.6
資本直入項目			(34.0)	(13.3)	(283.6)		(330.9)	(4.7)	(335.6)
当期の純利益及び資本直入損益 ^(a)			1,044.4	(13.3)	(283.6)		747.5	41.5	789.0
資本金の増加（減少）	1.9	21.5					23.4	3.3	26.7
配当			(1,309.7)				(1,309.7)	(42.8)	(1,352.5)
自己株式の取得/処分						(50.3)	(50.3)		(50.3)
株式報酬			17.3			1.7	19.0		19.0
少数株主との資本直入取引			2.8				2.8	(1.6)	1.2
その他			11.0		(12.2)		(1.2)		(1.2)
2020年6月30日現在の資本及び少数株主持分	2,604.0	2,594.4	14,300.7	(282.4)	(737.4)	(177.4)	18,301.9	454.4	18,756.3

(a) 純利益及び資本直入損益は、純利益及び資本直入損益計算書を参照。

会計原則

2021年6月30日に終了した期間に関する要約中間連結財務諸表の連結対象は、当社とその子会社（「当グループ」と総称）、および関連会社や合併事業におけるグループの持分である。2020年12月31日に終了した会計年度の当グループ連結財務諸表は、当社登録事業所（75, quai d'Orsay, 75007 Paris, France）またはウェブサイト（www.airliquide.com）で請求されれば、提供することができる。

連結財務諸表作成の基準となる事項

当要約中間連結財務書類は、欧州連合によって適用の承認がなされているIFRS（国際財務報告基準）の基準のひとつであるIAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。これらの財務書類は、正式な年次財務書類に要求される情報をすべて含むものではなく、2020年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類とあわせて読まれるべきものである。

2021年1月1日時点で強制適用となる基準、解釈及び修正の適用を除き、この要約中間連結財務諸表の作成で用いられた会計原則は、2020年12月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の作成で用いられたものと同一である。これら財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）公表のカーブアウト（適用除外）オプションを用いることなく、2020年6月30日現在欧州連合が採択しているIFRSに従って作成されている。

欧州連合が承認しているIFRSの基準と解釈については、以下のウェブサイトで確認できる。

<https://ec.europa.eu/info/law/international-accounting-standards-regulation-ec-no-1606-2002/amending-and-supplementary-acts/acts-adopted-basis-regulatory-procedure-scrutiny-rps>

当グループでは、IASBが公表した基準、改訂、解釈で2021年6月30日現在欧州連合内において未承認または強制適用でないものは、一切想定していない。

財務諸表は、百万ユーロ単位で表示されている。財務諸表は、2021年7月28日に取締役会により審議・承認されたものである。

新IFRSとその解釈

1. 2021年1月1日時点で申請が義務付けられている欧州連合によって承認された基準、解釈及び補正

以下の文書は、当グループの財務諸表に適用されない。

- IFRS第4号「保険契約 - IFRS第9号の延期」の改訂、2020年6月25日公表

2. 欧州連合が未承認の基準、解釈及び改訂

2021年6月30日時点においてIASBより公表されている文書であって、欧州連合が未承認のものによる財務諸表への影響は、現在分析中である。これらの文書は以下のとおりである。

- IAS第1号「財務諸表の表示：流動負債または固定負債の分類」の改訂、2020年1月23日公表及びIAS第1号「財務諸表の表示：流動負債または固定負債の分類 - 発効日の延期」の改訂、2020年7月15日公表

- IFRS第3号「企業結合」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」の改訂、ならびにIFRS（2018年から2020年の周期）の年次改定、2020年5月14日公表

- IFRS第16号「リース - 2021年6月30日を超えるCOVID-19に関連した賃料減免」の改訂、2021年3月31日公表

- IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂、2021年2月12日公表

- IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬 - 会計上の見積りの定義」の改訂、2021年2月12日公表

- IAS第12号「法人所得税 - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の改訂、2021年5月7日公表

加えて、以下の文書は当グループに適用されない。

- IFRS第17号「保険契約」、2017年5月18日公表

見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当グループないし子会社の経営陣は見積りや一定の仮定を用いることが必要であり、それが連結貸借対照表に計上された資産と負債の帳簿価額、それらの資産と負債に関する注記、連結損益計算書上の収益および費用の項目、当中間期末に関わるコミットメントに重要な影響を及ぼす可能性がある。その後の結果はこれらの見積りや仮定と異なる場合がありうる。

当グループまたは子会社の経営陣は、現在の国際的状況においても、半期の要約連結財務諸表の作成に使用したグループ会計方針を適用する際に行った重要な判断や、見積りを行う際の主な不確実性の要因を修正していない。これらは2020年12月31日に終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている。

上半期情報の表示および測定的基础

セグメント情報は、IAS第34号「中間財務報告」で義務付けられた情報に対応している。

当グループの事業は、経済情勢の著しい変化に影響される場合がある。従って、当グループの中間期業績は必ずしも、当会計年度の通期業績を示すものではない。

当中間会計期間の法人所得税費用は、中間報告日時点で入手可能な情報に基づく、それぞれの利益区分に対して、当会計年度の見積実効法人所得税率を適用して算出している。

【2021年6月30日に終了した上半期の中間連結財務諸表に対する注記】

注記1 公衆衛生危機が財務諸表に与える影響

当グループは、2021年上半期の活動に大きな影響を受けることなく、公衆衛生危機の中で事業を継続した。2021年6月30日現在、当グループは減損損失の兆候を確認していない。

注記2 重要な事象

エア・リキードは2021年6月24日、南アフリカのSecundaにあるSasolの16基の空気分離ユニット（ASU）の買収を完了した。

連結キャッシュ・フロー計算書の連結投資金融資産の取得に計上されている取得額は、4億7930万ユーロである。また、暫定的な配分の配分により、4億1720万ユーロの有形固定資産を計上した。

注記3 セグメント情報

注記3.1 2021年6月30日に終了した上半期の損益計算書

(百万ユーロ)	ガス&サービス					エンジニアリング&建設	グローバル市場&テクノロジー	調整	合計
	ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア太平洋	中東及びアフリカ	小計				
売上高	3,656.7	4,059.4	2,325.7	308.4	10,350.2	168.4	327.1		10,845.7
セグメント間売上						194.6	243.6	-438.2	
経常的営業利益	691.8	801.6	513.3	59.7	2,066.4	7.5	40.0	-166.2	1,947.7
うち減価償却費	(336.2)	(406.8)	(214.3)	(33.8)	(991.1)	(11.4)	(27.6)	(18.8)	(1,048.9)
その他の経常外営業収益									12.7
その他の経常外営業費用									(52.9)
純金融費用									(140.7)
その他の金融収益									4.1
その他の金融費用									(50.9)
法人所得税									(425.3)
関連会社持分収益									(1.6)
当期利益									1,293.1

注記 3.2 2020年6月30日に終了した上半期の損益計算書

(百万ユーロ)	ガス&サービス					エンジニアリング&建設	グローバル市場&テクノロジー	調整	合計
	ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア太平洋	中東及びアフリカ	小計				
売上高	3,440.0	3,975.7	2,236.3	268.3	9,920.3	104.1	248.4		10,272.8
セグメント間売上						174.8	211.4	(386.2)	

経常的営業利益	680.4	743.5	484.3	38.5	1,946.7	(21.4)	24.3	(136.5)	1,813.1
うち減価償却費	(329.5)	(446.6)	(210.9)	(37.7)	(1,024.7)	(13.2)	(27.0)	(19.4)	(1,084.3)
その他の経常外営業収益									9.3
その他の経常外営業費用									(101.5)
純金融費用									(170.5)
その他の金融収益									9.6
その他の金融費用									(55.1)
法人所得税 関連会社持分収益									(380.8) 0.5
当期利益									1,124.6

注記４ 売上高

2021年上半期の連結売上高は108億4570万ユーロで、2020年上半期（102億7280万ユーロ）に比べ5.6%増加した。為替変動の影響を除いた売上高は10.4%増となる。為替の変動は、主に米ドルの下落と、より少ない影響度ではあるが、日本円、アルゼンチン・ペソ及びブラジル・レアルのユーロに対する若干の下落によるものである。

注記５ 減価償却費

	前中間連結会計期 (2020年度上半期)	当中間連結会計期間 (2021年度上半期)
	(百万ユーロ)	
無形資産	(87.6)	(82.4)
有形固定資産 ^(a)	(996.7)	(966.5)
合計	(1,084.3)	(1,048.9)

(a)収益に計上された投資補助金控除後の減価償却費が含まれている。

注記６ その他の経常外営業利益及び費用

	前中間連結会計期間 (2020年度上半期)	当中間連結会計期間 (2021年度上半期)
	(百万ユーロ)	
利益		
事業又は資産グループの処分による純利益	9.3	12.7
その他の経常外営業利益合計	9.3	12.7
費用		
組織再編、リストラクチャリング及び統合費用	(43.4)	(25.5)
エアガス買収に伴う統合費用	(8.0)	3.0

買収費用	(12.2)	(3.5)
政治的リスクと法的手続	7.5	(21.4)
事業及び資産群の処分並びに資産減損に係る純損失	(5.0)	—
防護装備品の購入及び消毒費用	(13.4)	—
その他	(27.0)	(5.5)
その他の経常外営業費用合計	(101.5)	(52.9)
合計	(92.2)	(40.2)

2021年度上半期において、当グループは以下を認識している。

- ・ 1270万ユーロの売却に伴う処分利益。主に2021年上半期のギリシャでの事業の売却に伴う1540万ユーロの収益が寄与している。
- ・ ガス&サービスを中心とした再編プログラムに対応するリストラクチャリング費用
- ・ 主に2021年上半期におけるSasolの酸素製造事業の買収に関連する取得費用
- ・ 主にガス&サービスにおける政治的リスクと法的手続費用

エアガスの買収に関連する300万ユーロの統合費用の影響は、2021年上半期中にこの業務の一環として実施された長期インセンティブの支払いによるものである。

加えて、2020年6月30日現在で公衆衛生上の危機に直結する追加的費用として確認された費用の一部は、「その他の経常外営業費用」として報告した。2021年上半期に当グループが負担した同様の潜在的コストは、現在、経常的営業利益に示されている。

2020年度上半期において、当グループは以下を認識していた。

- ・ ガス&サービスを中心とした再編プログラムに対応するリストラクチャリング費用及び公衆衛生上の危機下で継続する休業費用
- ・ パンデミックの結果に直接起因する従業員のための防護装備品の購入及び消毒費用
- ・ NEOSプログラムに関連して2017年に開始された事業及び資産ポートフォリオの戦略的見直しの継続における、欧州での事業に主に関連する-500万ユーロの資産の減損
- ・ 本事業の一環として具体的に実施される長期インセンティブに対応するエアガス統合コスト
- ・ その他、安全上の理由で生産を停止した顧客に関連する操業停止や立上げ費用、従業員に支払う特別手当などの、パンデミックに関連する直接かつ追加的な費用

注記7 純金融費用

2021年上半期の平均純金融費用は2.9%となり、2020年上半期と比較して安定的に推移している。

注記8 法人所得税

	前中間連結会計期間 (2020年度上半期)	当中間連結会計期間 (2021年度上半期)
平均実効税率	25.3%	24.7%

2020年上半期と比べて平均実効税率が低下した主な要因は、フランスの法人税率が2020年6月時点の32.02%から2021年6月時点では28.41%に引き下げられたことによるものである。

注記9 従業員給付

2021年度上半期、年金及びその他の従業員給付について認識された費用は、合計6830万ユーロであり、その内訳は次のとおりである。

(百万ユーロ)	前中間連結会計期間 (2020年度上半期)	当中間連結会計期間 (2021年度上半期)
給付費用	16.7	21.3
純確定給付債務に係る利息	4.1	3.1
確定給付制度	20.8	24.4
確定拠出制度	44.1	43.9
合計	64.9	68.3

注記10 1株あたり純利益

注記10.1 1株あたり利益

	前中間連結会計期間 (2020年度上半期)	当中間連結会計期間 (2021年度上半期)
普通株式に帰属する当期利益 (百万ユーロ)	1,078.4	1,239.3
加重平均普通株式数 (株)	471,411,633	471,986,824
1株あたり利益 (ユーロ)	2.29	2.63

注記10.2 希薄化後1株あたり利益

	前中間連結会計期間 (2020年度上半期)	当中間連結会計期間 (2021年度上半期)
希薄化の計算に使用した普通株式へ配賦され (百万ユーロ) た当期利益	1,078.4	1,239.3
加重平均普通株式数 (株)	471,411,633	471,986,824
新株予約権の希薄化の影響の調整 (株)	983,478	1,002,235
パフォーマンス・シェアの希薄化の影響の調整 (株)	1,380,704	1,336,383
調整後加重平均発行済株式数 (株)	473,775,815	474,325,442
希薄化後1株あたり利益 (ユーロ)	2.28	2.61

純利益（グループ持分）を希薄化する可能性のあるすべての金融商品は、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれている。

当グループは、1株当たり当期純利益のさらなる希薄化をもたらす可能性のあるその他の金融商品を発行していない。

注記11 のれん

(百万ユーロ)	2021年1月1日 時点	当期間に認識 されたのれん	当期中に除外 されたのれん	為替差額	その他の変動	2021年6月30日現在
のれん	13,087.4	98.1	(20.3)	270.2	—	13,435.4

当期に認識したのれんの増加は、主に2021年6月24日に最終決定されたSasolの酸素製造拠点の取得によるものである。IFRS第3号（改訂後）に従い、本取得後に計上された暫定的なのれんの最終測定は、取得日から12ヶ月以内に確定するものとする。

2021年6月30日現在、当グループは減損損失の兆候を確認していない。

注記12 必要運転資金

連結キャッシュ・フロー計算書に表示された2億6680万ユーロの増加は、主にガス&サービスの運転資金必要額が2億7690万ユーロ増加したことによるものである（エアガス買収の一環として実施された長期インセンティブの支払いに関連する9120万ユーロを含む）。

注記13 引当金、年金及びその他の従業員給付

(百万ユーロ)	2021年 1月1日現在	繰入	利用	その他の 戻入	減額	為替 差額	企業結合 に伴う取得	その他の変動 ^(a)	2021年 6月30日現在
---------	-----------------	----	----	------------	----	----------	---------------	-----------------------	------------------

年金及びその他の従業員給付	1,612.8	24.4	(46.8)		(113.4)	5.9		6.5	1,489.4
リストラクチャリング計画	29.8	4.0	(4.2)	(0.8)		0.2		0.3	29.3
エンジニアリング契約に関する保証及び引当金	98.4	17.6	(13.7)	(4.5)		0.5		(0.3)	98.0
資産除去	238.8		(0.9)	(0.4)	3.0	1.6		(2.6)	239.5
企業結合に伴う引当金及び偶発債務	181.4		(9.4)	(4.6)	0.8	5.5	20.2		193.9
その他の引当金	573.2	75.9	(69.3)	(6.4)	1.0	4.9	0.1	(1.3)	578.1
引当金総計	2,734.4	121.9	(144.3)	(16.7)	(108.6)	18.6	20.3	2.6	2,628.2

(a) その他の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書に影響を与えないものであり、勘定の組替、処分及び資産除去引当金への影響に相当する。

2021年上半期においては、新たな訴訟が当グループの財政状態や収益性に重大な影響を及ぼす可能性はない。

また、確定給付型年金制度に係る資産は公正価値で測定している。また、当グループの債務の現在価値を算定するために用いた割引率についても見直しを行った。

注記14 借入金

純債務計算

(百万ユーロ)	2020年12月31日時点	2020年6月30日時点	2021年6月30日時点
長期借入金	(10,220.2)	(12,487.9)	(10,068.9)
短期借入金	(2,180.5)	(2,162.0)	(3,331.6)
総負債	(12,400.7)	(14,649.9)	(13,400.5)
現金及び現金同等物	1,791.4	1,474.2	1,387.3
当期末の純債務額合計	(10,609.3)	(13,175.7)	(12,013.2)

純債務の変動計算書

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2020年上半期	2021年上半期
期首の純債務	(12,373.3)	(12,373.3)	(10,609.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,205.7	2,152.8	2,190.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,954.6)	(1,299.3)	(1,876.1)
借入金の増減を除いた財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(1,690.5)	(1,524.6)	(1,555.4)
純キャッシュ・フロー合計	1,560.6	(671.1)	(1,241.1)
為替相場の変動、新規買収会社の期首借入金等の影響	443.1	(14.5)	(64.8)
金融費用調整額	(239.7)	(116.8)	(98.0)
純債務の増減	1,764.0	(802.4)	(1,403.9)
当期末の純債務額合計	(10,609.3)	(13,175.7)	(12,013.2)

当グループの純債務の内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2020年12月31日			2021年6月30日		
	帳簿価額			帳簿価額		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
社債及び私募	9,717.9	1,600.1	11,318.0	9,457.8	2,267.2	11,725.0
CP		201.8	201.8		657.7	657.7
銀行借入その他金融債	444.1	339.7	783.8	549.5	404.4	953.9
少数株主プット・オプション	58.2	38.9	97.1	61.6	2.3	63.9
債務合計(A)	10,220.2	2,180.5	12,400.7	10,068.9	3,331.6	13,400.5
現金及び現金同等物合計(B)		1,791.4	1,791.4		1,387.3	1,387.3
純債務(A)-(B)	10,220.2	389.1	10,609.3	10,068.9	1,944.3	12,013.2

債務合計（A）は、2020年12月31日から2021年6月30日までの間に10億ユーロ増加した。

この増加の主な要因は以下のとおりである。

- 2021年5月19日に当グループのEuro Medium Term Note（EMTN）に基づき5億ユーロの社債を発行した。当グループの最初のグリーンボンド発行は、10年物満期利回り0.461%（クーポン0.375%）で、特に水素、バイオガス及び酸素といった複数の持続可能なプロジェクトの開発の資金調達と借換えに特化している。本事業は、5月17日に公表された「サステナブル・ファイナンスの枠組み」に沿ったものであり、セカンド・オピニオンの検証を受けたものである。この新たな債券発行は、2021年3月23日に当グループが発表した意欲的な持続可能なプロジェクトの資金調達に特に貢献する。同時に、調達された資金が全額配分されるまで、エア・リキードは、毎年、監査を受け、エア・リキードのウェブサイト上で公表する配分報告書と影響報告書を含む「サステナブル・ファイナンス報告書」を発行することを約束する。

- ユーロを中心としたコマーシャル・ペーパー・プログラムの利用

- 対米ドルでのユーロ安などの影響による、若干の為替の影響

債務合計の増加は、2021年3月7日のパンダ債の第1トランシェの返済額14億中国人民元（1億8200万ユーロ相当）により一部相殺されている。

短期負債総額（満期が12ヶ月未満）（A）は、2020年12月31日と比較して11億5100万ユーロ増加した。

この短期負債の増加は、以下からもたらされる。

- 2022年1月に満期を迎える長期社債「Formosa」の現在の借入金の短期負債への振替え（金額は、5億中国人民元（6500万ユーロ相当））
- 2022年4月に満期を迎える長期社債の現在の借入金の短期負債への振替（金額は3億ユーロ）
- 2022年6月に満期を迎える長期社債の現在の借入金の短期負債への振替（金額は5億ユーロ）
- コマーシャル・ペーパー残高の増加

現金は、2020年12月31日と比べて4億400万ユーロ増加した。純債務は、2020年12月31日と比べて14億400万ユーロ増加し、合計120億1300万ユーロとなり、2020年6月30日と比較して11億6300万ユーロ減少している。

注記15 コミットメント

コミットメントは、2020年12月31日と比較して、重要性のある変化はなかった。

注記16 1株当たりの配当金

定時株主総会で承認され、2021年5月19日に当グループ株主に対して支払われた2020年の配当金は13億3570万ユーロ（ロイヤリティ・プレミアムを含む）で、これは1株当たりの普通配当2.75ユーロ、ロイヤリティ・プレミアム0.27ユーロに相当する。

注記17 関連当事者情報

当グループの事業及び法的組織により、当グループの関連当事者とみなされるのは役員、関連会社及び合弁会社のみである。これらの個人又はこれらの会社と当グループ子会社との間で行われる取引は、重要性を有しない。

注記18 偶発債務

当グループが知り得る限り、その財務状態又は収益性に最近影響を与えたか、今後重要な影響を及ぼす可能性のある特別な事象や訴訟は存在しない。

注記19 後発事象

重要な後発事象はなかった。

【中間連結財務諸表に対する法定監査人のレビュー報告書】

これは、フランス語で発行された当社の中間連結財務書類に関するレビュー報告書の任意の翻訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されている。本報告書には、マネジメント・レポートに提示された当グループに関する情報の検証に関する情報が含まれている。本報告書は、フランス法及びフランスで適用される会計基準と併せて読まれ、それに従って解釈されるものである。

エア・リキード株主宛

当監査法人は、定時株主総会からの委託及びフランス通貨金融法L.451-1-2 III条の要件に従い、

■ 2021年1月1日から2021年6月30日までの期間に係るエア・リキードS.A.の中間連結財務書類のレビュー

■ 中間マネジメント・レポートに含まれる情報の検証

についてここに報告する。

新型コロナウイルスの世界的な危機のため、当期の連結中間財務諸表は、特別な条件の下で作成されレビューを受けた。実際、当該危機と、衛生上の緊急事態の文脈において取られた例外的な措置により、とりわけその業務と資金調達の観点において企業に多くの影響が出ており、将来の見通しについての大きな不確実性を招くものとなっている。これらの手段、例えば移動制限とリモートワークは、当社の内部組織や監査人の手続の成果にも影響を与えた。連結中間財務諸表は取締役会の責任のもとに作成されたものである。当監査法人の役割は、当監査法人のレビュー結果に基づいて、これらの財務諸表に関する結論を表明することにある。

1. 財務諸表についての結論

当監査法人は、フランスで適用される会計基準に従いレビューを実施した。中間財務諸表のレビューは、主として財務会計に責任を有する者に対する質問及び分析的手続その他のレビュー手続を適用することによって行われる。レビューはフランスで適用される会計基準に従って行われる監査よりも対象範囲が実質的に限定されており、結果として、当監査法人が監査手続によれば特定することができる重要な事項を全て認識するだけの保証を得ることができない。したがって、当監査法人は監査意見を表明しない。

当監査法人のレビューにおいて、本要約中間連結財務書類が、中間財務情報に適用される欧州連合によって採択されたIFRSのIAS第34号の基準に従って作成されたものではないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

2. 特定の検証

当監査法人は、中間連結財務書類の中間マネジメント・レポートに記載されている情報を検証した。

当監査法人は、その適正な表示及び中間連結財務書類との一貫性について、指摘すべき点はない。

2021年7月29日

ニイ・シュル・セヌ及びパリーラ・デファンス

法定監査人（フランス語原署名）

プライスウォーターハウスクーパース オーディット
フランソワ・ガルニエ
セベリーヌ・シーア

アーンスト&ヤングエ オトレ
ジャン・ボワレ
フランソワ・ギヨーム・ポステル

2【その他】

該当なし。

3【国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本報告書の連結財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。IFRSと日本の会計原則及び会計慣行は重要な部分で相違している。最近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、原則としてすべての子会社を連結する必要がある。

一方、日本の会計原則では、重要性の乏しいものは、連結の範囲に含めないことができ、又、支配が一時的であると認められる子会社は連結の範囲から除外する。

(2) 異常損益項目の分類

IFRSでは、「異常損益項目」という概念は存在しない。

日本の会計原則の下では、異常損益項目に代わり特別損益項目が、臨時的かつ金額的に重要な損益項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これに限られない。

(3) 企業結合により取得したのれん

IFRSでは、企業結合により取得したのれん（正ののれん）は償却せず、毎年減損テストの対象としなければならない。

一方、日本の会計原則では、企業結合により取得したのれん（正ののれん）は、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却される。

(4) 開発費用

IFRSでは、特定の要件を満たす場合の開発費用は資産計上しなければならない。

一方、日本の会計原則では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 減損会計

減損の判定方法：

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、資産から生み出される将来キャッシュ・フローの現在価値を基礎とした回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）を見積り、これが帳簿価額を下回る額を減損損失として認識する。

一方、日本の会計原則では、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識する。

減損損失の戻入れ：

IFRSでは、回収可能価額の見積りに変化があった場合には、回収可能価額まで減損損失を戻し入れる（ただし、特定の場を除き、のれんの減損は戻し入れることができない）。

一方、日本の会計原則では、減損損失を戻し入れることはできない。

(6) リース

IFRSでは、借手はほとんどすべてのリース取引に関してリース資産を計上しなければならない。

日本の会計原則ではオペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引として会計処理を行う。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、ヘッジ会計を公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジとに分類し、両者とも時価ヘッジ会計（ヘッジ対象とヘッジ手段とをともに時価評価し、ヘッジ効果を損益計算書上に反映する方法）が適用される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジについては、時価評価差額のうち、有効部分が貸借対照表上、資本の部で繰り延べられる。

一方、日本の会計原則では、公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれの取引についても、ヘッジ会計の要件を満たす限りは原則として繰延ヘッジ会計（ヘッジ手段から発生する損益を繰り延べることによりヘッジ対象とヘッジ手段の損益認識時点のずれを解決する方法）が適用される。繰延ヘッジ会計では、ヘッジ手段にかかる未実現損益は、貸借対照表上に資産又は負債のいずれかで計上される。時価ヘッジ会計の適用はその他有価証券についてのみ認められている。また、金利スワップの特例処理や、為替予約等の振当処理などの例外・特例処理が認められている。

(8) 退職給付会計の数理計算上の差異（保険数理差損益）

IFRSでは、数理計算上の差異を、当該損益が発生した期において、その他包括利益で直接的に認識する。

一方、日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上する。

(9) 非継続事業

IFRSでは、非継続事業は継続事業と区分して表示されるが、日本の会計原則に非継続事業と継続事業の区分表示に関する基準は存在しない。

(10) 借入費用の資産化

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価として資産化する。

一方、日本の会計原則では、自家建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものを除き、原則として財務費用として費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と日本円との間の為替相場は、国内において発行されている2紙以上の日刊新聞紙に、当上半期中において掲載されていたため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、2021年1月1日から本書提出日までの間に下記の書類を関東財務局長に提出した。

2020年1月1日から同年12月31日までの事業年度に関する有価証券報告書及びその添付書類（2021年6月30日提出）、訂正有価証券報告書及びその添付書類（2021年7月7日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし